

日興ジャパン高配当株式ファンド

運用報告書

第13期（決算日 2011年7月11日） 第14期（決算日 2011年10月11日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2011年10月11日に第14期の決算を行ないましたので、第13期と第14期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から2018年4月10日までです。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパン高配当株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	第13期	第14期
	30円	30円

<952680>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

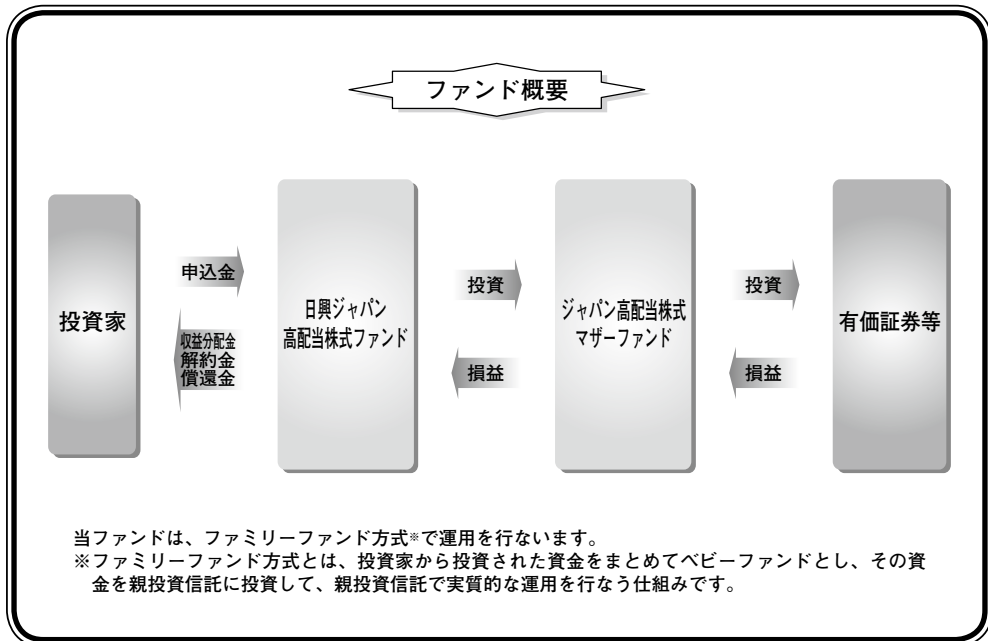
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

□ 日興ジャパン高配当株式ファンド 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ ジャパン高配当株式マザーファンド 12



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	式率	投資信託比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落中率				
	円	円	%	%	%	百万円	
5期(2009年7月10日)	6,397	30	5.4	91.9	4.1	11,493	
6期(2009年10月13日)	6,527	30	2.5	92.6	4.3	8,421	
7期(2010年1月12日)	6,847	30	5.4	92.5	4.6	7,149	
8期(2010年4月12日)	7,343	30	7.7	92.5	3.5	6,539	
9期(2010年7月12日)	6,588	30	△ 9.9	93.8	3.6	5,308	
10期(2010年10月12日)	6,412	30	△ 2.2	90.9	3.9	4,359	
11期(2011年1月11日)	7,122	30	11.5	92.5	4.1	4,204	
12期(2011年4月11日)	6,642	30	△ 6.3	91.8	4.0	3,967	
13期(2011年7月11日)	6,766	30	2.3	92.0	4.3	3,679	
14期(2011年10月11日)	6,463	30	△ 4.0	90.1	3.7	3,259	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託比率
		騰落率	騰落率			
第13期	(期首)	円	%	%	%	%
	2011年4月11日	6,642	-	91.8	4.0	
	4月末	6,682	0.6	93.2	4.2	
	5月末	6,602	△0.6	92.6	4.4	
	6月末	6,676	0.5	92.2	4.3	
	(期末)					
	2011年7月11日	6,796	2.3	92.0	4.3	
第14期	(期首)					
	2011年7月11日	6,766	-	92.0	4.3	
	7月末	6,639	△1.9	92.4	4.3	
	8月末	6,397	△5.5	91.4	4.1	
	9月末	6,550	△3.2	90.8	3.9	
	(期末)					
	2011年10月11日	6,493	△4.0	90.1	3.7	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2011年4月12日～2011年10月11日)

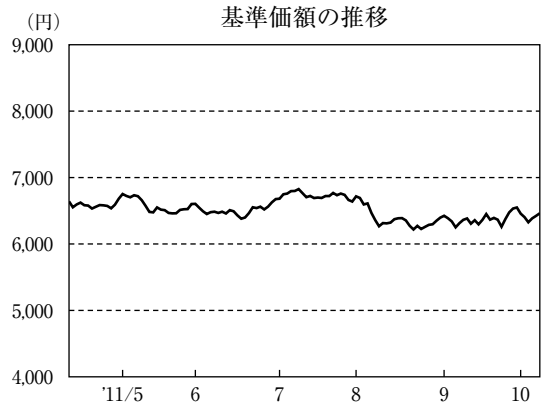
基準価額の推移

第13期期首6,642円の基準価額は、第14期期末に6,463円となり、期間中の収益分配金の累計60円(税込み)を含めると119円の値下がりとなりました。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、投資対象先の運用状況(後述)をご参照ください。



第13期期首	期間中高値	期間中安値	第14期期末
2011/04/11	2011/07/08	2011/08/22	2011/10/11
6,642円	6,827円	6,218円	6,463円

* 期間中(第13期～第14期)の分配金を除いています。

収益分配金

第13期～第14期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たりそれぞれ30円(税込み)といたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

投資環境

投資環境につきましては、投資対象先の運用状況(後述)をご参照ください。

当面の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。詳細につきましては、投資対象先の運用状況(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご参考

投資対象先の運用状況(2011年4月12日～2011年10月11日)

(「日興ジャパン高配当株式ファンド」の計算期間にあわせて記載しています。)

◆ジャパン高配当株式マザーファンド

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

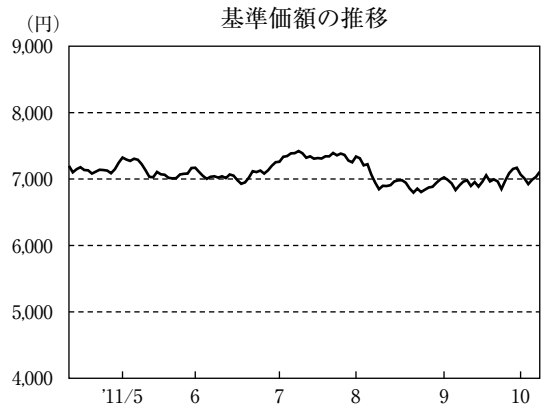
- ・日米企業における2011年4 - 6月期の好調な決算内容。
- ・投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景とした高配当利回り銘柄への選好。
- ・「ティーガイア」、「ローソン」、「イオンクレジットサービス」などの保有株式の株価上昇。

<値下がり要因>

- ・新興国におけるインフレ抑制のための金融引き締め策継続による景気減速懸念。
- ・主要通貨に対する急激な円高の進行。
- ・「リコー」、「三井物産」、「日本オラクル」などの保有株式の株価下落。

(株式市況)

期間中の国内株式市場では、主要株価指数が期間の初めと比べて大幅に下落しました。期間の前半は、東日本大震災による主要産業のサプライチェーン(供給網)の寸断や原子力発電所事故による電力供給不安など、国内景気に対する不透明感が台頭し、投資家の様子見姿勢が強まりました。ただ、日銀による積極的な金融緩和政策の継続や企業の堅調な決算内容など、下支え要因もあり、国内株価指数は狭いレンジ内での神経質な動きとなりました。期間の後半は、ギリシャに端を発した欧州の債務問題の深刻化、米国国債の格下げ、新興国経済の減速など悪材料が重なり、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的な株安の連鎖が起きました。また、為替市場では、逃避需要の高まりから円が1アメリカドル=76円の高値まで買われるなど、急激な円高となりました。このようななかで、国内株価指数は2011年8月以降下げ幅を広げましたが、期間末にかけては、欧州の債務問題解決に向けて各国の協調姿勢が確認され、やや反発しました。



運用経過

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定にあたっては、配当利回りと配当成長に注目するほか、業績および財務の安定性、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)などの株価指標の割安性、グローバルな競争力などを重視しました。

期間中に重点を置いた投資対象は、安定した業績と株主還元の積極化が評価できる「情報・通信業」、商社を中心とした「卸売業」、精密機器メーカーを中心とした「電気機器」、電子材料関連企業を中心とした「化学」などのセクターでした。また、「銀行業」、「医薬品」の組入比率も高めになりました。

個別銘柄では、「日東電工」、「スカパーJ S A Tホールディングス」などを新規に組入れた一方で、「日本オラル」、「N K S Jホールディングス」、「ローム」、「タムロン」などを売却しました。

今後の運用方針

(投資環境)

株式市場では、2011年7月下旬以降、債務問題の深刻化などから欧米景気の先行き不透明感が強まったことによる世界的な株安と、主要通貨に対する円高の進行を受けて、株価は大きく値下がりしました。当面の株価は、欧米の景気見通しや、為替動向などを受けて、不安定な動きとなる可能性が高いと考えています。しかし、企業業績は、震災後に落ち込んだ生産活動が回復過程にあり、今後は復興関連の需要も見込まれることに加え、新興国向け事業の成長は続くと思われることから、回復基調の持続が見込まれます。また、現在の株価は、純資産価値との比較や、長期金利を上回る配当利回りの面から見て、割安な水準にあると考えられるため、外部環境が落ち着きを取り戻す過程で、徐々に上昇基調に戻るものと考えています。

(当面の運用方針)

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する。」という投資方針を維持する方針です。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長に注目するほか、業績や財務の安定性、PBR、PERなどの株価指標の割安性、グローバルな競争力などを重視しています。企業訪問を中心とした調査活動によって、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別していきます。引き続き、財務内容が健全で、設備投資や企業買収などの将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業に注目しています。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」(商社)、「化学」、「銀行業」、「電気機器」などのセクターに注目していく方針です。

○ 1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2011年4月12日～2011年10月11日)

項 目	第13期～第14期
	円
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	37 (17) (18) (2)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)
(c) 保管費用等	1
合 計	41

(注) 当作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、当作成期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「保管費用等」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(振替受益権に係る費用、受益証券等の管理事務、印刷費用、公告費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等)、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2011年4月12日～2011年10月11日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	第 13 期 ～ 第 14 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口 64,209	千円 45,848	千口 986,830	千円 703,904

○ 株式売買比率

(2011年4月12日～2011年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 13 期 ～ 第 14 期
	ジャパン高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,321,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,302,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2011年4月12日～2011年10月11日)

当作成期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2011年4月12日～2011年10月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2011年4月12日～2011年10月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年10月11日現在)

親投資信託残高

銘柄名	第12期末	第14期末	
	口数	口数	評価額
ジャパン高配当株式マザーファンド	5,484,452千口	4,561,831千口	3,243,462千円

(注) 親投資信託の2011年10月11日現在の受益権総口数は、4,561,831千口です。

親投資信託の組入資産の明細

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の「(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2011年10月11日現在)

項 目	第 14 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン高配当株式マザーファンド	千円 3,243,462	% 98.6
コール・ローン等、その他	46,600	1.4
投資信託財産総額	3,290,062	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2011年7月11日	2011年10月11日
	円	円
(A) 資産	3,714,601,232	3,290,062,280
コール・ローン等	52,304,019	43,323,865
ジャパン高配当株式マザーファンド(評価額)	3,660,637,756	3,243,462,286
未収入金	1,659,375	3,276,046
未収利息	82	83
(B) 負債	35,580,974	30,597,651
未払収益分配金	16,311,773	15,129,384
未払解約金	8,233,311	5,046,419
未払信託報酬	10,620,001	9,675,231
その他未払費用	415,889	746,617
(C) 純資産総額(A - B)	3,679,020,258	3,259,464,629
元本	5,437,257,699	5,043,128,273
次期繰越損益金	△1,758,237,441	△1,783,663,644
(D) 受益権総口数	5,437,257,699口	5,043,128,273口
1万口当たり基準価額	6,766円	6,463円

(注)当ファンドの第13期首元本額は5,973,101,887円、第13~14期中追加設定元本額は96,647,990円、第13~14期中一部解約元本額は1,026,621,604円です。

(注)1口当たり純資産額は、第13期0.6766円、第14期0.6463円です。

(注)2011年10月11日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,783,663,644円です。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2011年4月12日～ 2011年7月11日	2011年7月12日～ 2011年10月11日
	円	円
(A) 配当等収益	3,449	3,673
受取利息	3,449	3,673
(B) 有価証券売買損益	94,770,767	△ 125,717,632
売買益	99,835,880	11,380,351
売買損	△ 5,065,113	△ 137,097,983
(C) 信託報酬等	△ 11,035,890	△ 10,054,111
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,738,326	△ 135,768,070
(E) 前期繰越損益金	△ 1,273,710,212	△ 1,103,248,557
(F) 追加信託差損益金	△ 551,953,782	△ 529,517,633
(配当等相当額)	(19,167,274)	(19,004,176)
(売買損益相当額)	(△ 571,121,056)	(△ 548,521,809)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,741,925,668	△ 1,768,534,260
(H) 収益分配金	△ 16,311,773	△ 15,129,384
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,758,237,441	△ 1,783,663,644
追加信託差損益金	△ 551,953,782	△ 529,517,633
(配当等相当額)	(19,175,967)	(19,029,444)
(売買損益相当額)	(△ 571,129,749)	(△ 548,547,077)
分配準備積立金	94,240,019	110,814,940
繰越損益金	△ 1,300,523,678	△ 1,364,960,951

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2011年4月12日～2011年10月11日)は以下の通りです。

項 目	2011年4月12日～ 2011年7月11日	2011年7月12日～ 2011年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,581,503円	39,753,846円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,175,967円	19,029,444円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	94,970,289円	86,190,478円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	129,727,759円	144,973,768円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	238円	287円
g. 分配金	16,311,773円	15,129,384円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2011年4月12日から2011年10月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考 「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

<ジャパン高配当株式マザーファンド>

◆組入資産の明細

業 種 ・ 銘 柄		2011年10月11日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
建設業(6.2%)			
大東建託		12	86,400
高砂熟学工業		145.5	94,138
食料品(2.5%)			
伊藤園(優)		69.8	74,406
繊維製品(3.0%)			
三陽商会		101	18,382
オンワードホールディングス		111	68,820
化学(12.0%)			
住友ベークライト		149	62,133
アイカ工業		34.3	37,318
太陽ホールディングス		51	108,579
アース製薬		5.3	15,163
日東電工		18.5	61,790
日本バルカー工業		336	67,872
医薬品(7.5%)			
武田薬品工業		26.4	96,492
エーザイ		40.1	123,708
石油・石炭製品(3.9%)			
東燃ゼネラル石油		81	72,333
J Xホールディングス		96	42,048
機械(4.4%)			
SANKYO		10.2	43,044
マックス		88	84,920
電気機器(7.2%)			
山武		63.4	99,284
キヤノン		19.9	70,446
リコー		62	41,912
輸送用機器(1.5%)			
新明和工業		159	44,997
精密機器(3.0%)			
HOYA		46.3	87,553
その他製品(1.0%)			
ビジョン		10.4	30,440

業 種 ・ 銘 柄		2011年10月11日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
情報・通信業(11.6%)			
ティーガイア		0.676	107,551
伊藤忠テクノソリューションズ		5.6	19,236
スカパーJ S A Tホールディングス		1.155	45,795
日本電信電話		18.4	69,736
エヌ・ティ・ティ・ドコモ		0.698	99,604
卸売業(12.4%)			
伊藤忠商事		60	45,180
三井物産		72.2	79,781
住友商事		54.6	51,924
阪和興業		234	79,794
リョーサン		6.4	10,438
オートバックスセブン		26.1	96,831
小売業(4.7%)			
ローソン		31	138,415
銀行業(7.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		143	48,048
三井住友フィナンシャルグループ		40.7	86,975
みずほフィナンシャルグループ		782.8	86,108
その他金融業(3.9%)			
イオンクレジットサービス		88.6	114,205
不動産業(3.0%)			
パーク24		88.4	87,604
サービス業(4.7%)			
PGMホールディングス		0.367	14,386
もしもしホットライン		89.6	66,841
リソー教育		12.447	56,633
合 計	株 数 ・ 金 額	3,492	2,937,273
	銘 柄 数(比 率)	43	(90.6%)

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘	柄	2011年10月11日現在		
		口数	評価額	組入比率
		口	千円	%
オリックス不動産投資法人	投資証券	168	56,280	1.7
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	96	64,800	2.0
合計	口数・金額	264	121,080	
	銘柄数(比率)	2	<3.7%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「森トラスト総合リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等)である住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務委託会社等になっています。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン高配当株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2011年4月11日）
（2010年4月13日～2011年4月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2008年 5月30日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 17,639
1期(2009年 4月10日)	6,226	△37.7	94.1	3.1	13,905
2期(2010年 4月12日)	7,727	24.1	93.0	3.5	6,507
3期(2011年 4月11日)	7,199	△ 6.8	92.3	4.0	3,948

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 率
	騰 落	率		
(期 首) 2010年 4月12日	円 7,727	% -	% 93.0	% 3.5
4月末	7,727	0.0	93.3	3.6
5月末	7,050	△ 8.8	93.9	3.5
6月末	6,833	△11.6	93.5	3.5
7月末	6,952	△10.0	95.0	3.8
8月末	6,702	△13.3	95.2	3.6
9月末	6,933	△10.3	91.3	3.8
10月末	6,715	△13.1	90.1	4.2
11月末	7,044	△ 8.8	92.5	4.3
12月末	7,475	△ 3.3	92.1	4.0
2011年 1月末	7,537	△ 2.5	93.0	4.0
2月末	7,880	2.0	92.5	3.8
3月末	7,327	△ 5.2	89.4	3.9
(期 末) 2011年 4月11日	7,199	△ 6.8	92.3	4.0

(注) 騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年4月13日～2011年4月11日)

基準価額の推移

期首7,727円の基準価額は、期中に528円値下がりし、期末に7,199円となりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日米での積極的な金融緩和と景気刺激策の継続姿勢。
- ・日米の景況感改善や主要企業の好調な業績内容。
- ・急激な円高／アメリカドル安基調の一服(2010年11月)。

<値下がり要因>

- ・東北地方太平洋沖地震の発生とそれに伴う原子力発電所の事故。
- ・欧州における財政不安の深刻化や中東・北アフリカの政情不安などを背景としたリスク回避姿勢。
- ・米国経済の二番底懸念や中国の金融引き締め姿勢などを受けた世界経済の先行き不透明感。
- ・対アメリカドルや対ユーロなどでの円高進行(2010年5月～10月)。

(株式市況)

当期の国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は期首と比べて下落しました。

期首994.78のTOPIXは、為替市場での円安基調や日米金融当局による金融緩和策の継続姿勢などを支援材料に堅調に始まりまし。しかし2010年5月に入ると、ギリシャなど一部欧州諸国の債務危機に対する不安が深刻化し、世界的な株安の様相となるなかTOPIXは急反落しました。その後、欧州連合(EU)などが財政問題への包括的な対応策を発表したものの、欧州での財政・金融不安はくすぶり続け、その影響から為替市場で急激な円高／ユーロ安が進行し、輸出関連株を中心にTOPIXは引き続き調整しました。6月以降は、米国で発表された経済指標に軟調な内容となるものが相つぎ、世界的な景気減速に対する懸念が強まるなか、TOPIXは8月下旬にかけて一段と水準を切り下げました。9月上旬以降は、日銀の追加金融緩和への期待からTOPIXは一時持ち直しましたが、為替市場全般での円高進行が嫌気され、再び下値を模索する展開となりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/04/12	2011/02/21	2011/03/15	2011/04/11
7,727円	8,023円	6,402円	7,199円

た。しかし11月に入ると、為替市場での円高基調の一服に加え、米国政府の大型減税の延長や日米での追加金融緩和などの景気刺激策を受けて国内株式の出遅れ感に着目した海外投資家の買いも膨らみ、T O P I Xは大きく値を戻しました。2011年に入っても、中国が金融引き締め姿勢を強めたことや中東・北アフリカの政情不安を受けた原油価格の高騰などが相場の重しとなりましたが、米国での相つぐ経済指標の改善に加え、日米主要企業の業績改善傾向を受けて、T O P I Xは上昇幅を拡大しました。3月中旬には、東北地方太平洋沖地震の発生やそれに伴う原子力発電所の事故に加え、円が対アメリカドルで大幅に上昇したことから、T O P I Xは急落しました。その後、日米欧の金融当局が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がりT O P I Xはやや持ち直したものの、852.34で期末を迎えました。

運用経過

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定にあたっては、配当利回りと配当成長に注目するほか、業績および財務の安定性、P B R (株価純資産倍率)やP E R (株価収益率)などの株価指標の割安性、グローバルな競争力などを重視しました。

期中に重点を置いた投資対象は、スマートフォンの普及による業績の拡大と株主還元の積極化が評価できる「情報・通信業」、競争力の高い電子材料関連企業を中心とした「化学」、収益性の高いカメラ、事務機など精密機器関連企業を中心とした「電気機器」、世界的な商品価格の上昇基調を背景に業績拡大と株主還元の向上が期待される総合商社といった「卸売業」などのセクターでした。

◆今後の運用方針

投資環境

株価は、東北地方太平洋沖地震の影響を大きく受けて大幅に下落しました。震災直後に急落した後は、海外投資家の買いが大幅に増えたことなどで、やや冷静さを取り戻しているものの、原子力発電所事故に関する問題や、電力供給の問題、電気機器や自動車を中心とした部品供給の問題など、不透明要因が山積しており、当面株価は不安定な動きが続くと思われます。しかし、世界経済については、新興国の経済成長が持続していることや、米国景気に底打ち感が出始めていることなどから、緩やかな回復局面が持続すると考えられることや、震災の影響についても徐々に正常化に向かうと思われることから、2011年後半には株価は上昇基調に戻り始めると考えています。

当面の運用方針

引き続き、原則として配当利回りと配当成長に注目した投資方針を維持する方針です。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。2012年3月期については、震災の影響などで一時的に減益となる企業も多くなる可能性があります。中期的な成長性に変化がない企業については、経済環境や株式市況が落ち着きを取り戻す局面では、株価の大きな反発が期待できると考えています。個別企業ごとに、業績回復までの期間や、株価指標で見た株価の割安性なども精査したうえで、投資判断を行ないます。引き続き、財務内容が健全で、設備投資や企業買収などの将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業に注目しています。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「化学」、「電気機器」、「卸売業」(商社)などに注目していく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年4月13日～2011年4月11日)

項 目	当 期
	円
(a) 売買委託手数料	10
(株 式)	(10)
(投資信託証券)	(0)
合 計	10

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年4月13日～2011年4月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株	千円	千株	千円
		1,581	1,568,046	3,641	3,326,274

(注) 金額は受け渡し代金。

投資信託証券

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
内	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	-	-	81	62,503
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	-	-	5	3,761
	合計口数・金額	-	-	86	66,264

(注) 金額は受け渡し代金。

◆ 株式売買比率

(2010年4月13日～2011年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,894,320千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,382,618千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等

(2010年4月13日～2011年4月11日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆組入資産の明細

(2011年4月11日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1%)			
日本水産	176.1	-	-
建設業(5.3%)			
大東建託	23.3	12	74,400
高砂熱学工業	147.2	170.5	119,350
食料品(2.1%)			
伊藤園(優)	99	69.8	77,129
アリアケジャパン	45	-	-
繊維製品(2.6%)			
三陽商会	116	101	24,846
オンワードホールディングス	108	111	69,375
化学(10.4%)			
住友ベークライト	-	257	119,762
アイカ工業	94.4	58.2	61,226
太陽ホールディングス	79.8	51	124,797
資生堂	19.3	-	-
日本バルカー工業	589	336	71,904
医薬品(7.3%)			
武田薬品工業	51.3	36.2	141,904
エーザイ	68.7	41.3	123,734
小野薬品工業	17	-	-
第一三共	21.5	-	-
石油・石炭製品(4.0%)			
昭和シェル石油	91.5	-	-
東燃ゼネラル石油	157	85	86,700
JXホールディングス	411.3	109.2	59,404
機械(3.6%)			
ダイフク	47.5	-	-
SANKYO	-	10.2	42,432
マックス	64	88	90,200
電気機器(10.6%)			
ミネベア	200	-	-
山武	94.8	69	136,068

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ローム	21	12.7	63,881
キャノン	47.4	26.7	96,120
リコー	77	97	90,307
輸送用機器(1.6%)			
トヨタ自動車	48.8	5.6	18,256
新明和工業	-	124	40,300
本田技研工業	56.8	-	-
精密機器(3.5%)			
タムロン	-	27.3	48,348
HOYA	30.7	46.3	78,756
その他製品(1.7%)			
パンダイナムコホールディングス	46.7	-	-
ビジョン	-	22.8	60,921
任天堂	2.2	-	-
電気・ガス業(0.9%)			
関西電力	25.6	-	-
東北電力	67.5	15.1	21,291
九州電力	62	7.1	11,764
陸運業(1%)			
山九	69	-	-
情報・通信業(15.1%)			
ティーガイア	0.489	0.846	114,125
野村総合研究所	-	20.8	37,460
トレンドマイクロ	18.4	-	-
日本オラクル	50.1	33.6	115,584
伊藤忠テクノソリューションズ	-	25.5	71,068
ネットワンシステムズ	0.454	-	-
日本電信電話	35.2	18.4	70,840
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.512	0.919	138,952
コナミ	61.2	-	-
卸売業(8.6%)			
伊藤忠商事	39	20.3	17,194
三井物産	-	72.2	108,444

ジャパン高配当株式マザーファンド

業種・銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友商事	23.3	47.9	55,180
阪和興業	164	148	53,280
オートバックスセブン	22.8	26.1	80,257
小売業(3.9%)			
ローソン	56.7	35.6	140,264
良品計画	3.1	-	-
銀行業(7.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	317.4	113.6	44,304
三井住友フィナンシャルグループ	43.3	42.3	108,837
みずほフィナンシャルグループ	1,069.6	809.6	106,867
保険業(2.6%)			
NKSJホールディングス	218	180	95,040
その他金融業(2.1%)			
イオンクレジットサービス	83.7	74.8	77,492

業種・銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(1.8%)			
パーク24	-	80.7	64,479
東京建物	392	-	-
サービス業(5.2%)			
PGMホールディングス	-	1,404	63,180
ラウンドワン	-	39.3	18,431
もしもしホットライン	19.15	42.2	63,595
リソー教育	-	11,543	45,479
合計	株数・金額	株数	金額
	5,895	3,835	3,643,538
	銘柄数<比率>	銘柄数	比率
	54	48	(92.3%)

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注)評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首	期末	
		口数	評価額
	口	口	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	183	102	81,396
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	105	100	78,000
合計	口数・金額	口数	金額
	288	202	159,396
	銘柄数<比率>	銘柄数	比率
	2	2	(4.0%)

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)上記投資証券の「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「森トラスト総合リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等)である住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

◆投資信託財産の構成

(2011年4月11日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
株式	千円	%
	3,643,538	91.9
投資証券	159,396	4.0
コール・ローン等、その他	161,491	4.1
投資信託財産総額	3,964,425	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年4月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,964,425,435
コール・ローン等	92,323,875
株式(評価額)	3,643,538,920
投資証券(評価額)	159,396,000
未取配当金	69,166,520
未取利息	120
(B) 負債	16,361,983
未払金	3,741,491
未払解約金	12,620,492
(C) 純資産総額(A-B)	3,948,063,452
元本	5,484,452,126
次期繰越損益金	△1,536,388,674
(D) 受益権総口数	5,484,452,126口
1万口当たり基準価額	7,199円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,421,013,447円、期中追加設定元本額は670,599,428円、期中一部解約元本額は3,607,160,749円です。

(注) 2011年4月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパン高配当株式ファンド 5,484,452,126円

(注) 1口当たり純資産額は0.7199円です。

(注) 2011年4月11日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,536,388,674円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

◆損益の状況 (2010年4月13日～2011年4月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	156,292,951
受取配当金	156,196,654
受取利息	85,372
その他収益金	10,925
(B) 有価証券売買損益	△ 649,750,955
売買益	124,424,337
売買損	△ 774,175,292
(C) 当期損益金(A+B)	△ 493,458,004
(D) 前期繰越損益金	△1,913,878,189
(E) 追加信託差損益金	△ 166,476,268
(F) 解約差損益金	1,037,423,787
(G) 計(C+D+E+F)	△1,536,388,674
次期繰越損益金(G)	△1,536,388,674

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ

約款変更について


2010年4月13日から2011年4月11日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託会社であるNCT信託銀行株式会社が野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、新商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、2010年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第1条)

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

